

令 和 2 年 度

普通補償経理事業計画及び予算

地方公務員災害補償基金



## 普通補償経理

### 事業計画

令和2年度の事業計画は、次のとおりである。

#### 1 定款で定める職員の区分ごとの職員の総数及び給与の総額

職員の区分	令和2年度推定職員総数	令和2年度推定給与総額
義務教育学校職員	712 千人	4,733,617 百万円
義務教育学校職員以外の教育職員	410	2,753,816
警察職員	286	2,092,851
消防職員	165	1,065,674
電気・ガス・水道事業職員	75	477,658
運輸事業職員	20	144,089
清掃事業職員	44	282,576
船員	2	13,071
その他の職員	1,255	7,903,364
合計	2,969 千人	19,466,717 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容

- (1) 補 償 20,005百万円  
職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合には、その災害に対して迅速かつ公正に次の補償を行う。  
〔療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（年金・一時金）、介護補償、遺族補償（年金・一時金）、葬祭補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償〕
- (2) 福祉事業 4,527百万円  
上記の法定義務として行う補償に加えて、令和2年度においても引き続き付加給付として被災職員及びその遺族の福祉に関して、次の福祉事業を行う。  
〔外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業、アフターケアに関する事業、休業援護金の支給、在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業、奨学援護金の支給、就労保育援護金の支給、傷病特別支給金の支給、障害特別支給金の支給、遺族特別支給金の支給、障害特別援護金の支給、遺族特別援護金の支給、傷病特別給付金の支給、障害特別給付金の支給、遺族特別給付金の支給、障害差額特別給付金の支給、長期家族介護者援護金の支給〕
- (3) 公務災害防止事業 174百万円  
公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。
- ① 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業  
〔「重大公務災害防止対策セミナー」の開催  
「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催  
その他〕
  - ② 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業  
〔公務災害の発生状況等の調査に関する報告書作成事業  
公務災害防止対策事業〕
  - ③ 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業  
〔メンタルヘルス対策サポート推進事業  
パワーハラスメントによる公務災害防止啓発映像教材制作事業〕
  - ④ 支部実施分  
〔支部における公務災害防止事業推進事業〕

### 3 補償費及び福祉事業費の実績額及び見込額

区分	平成30年度実績額	令和元年度実績見込額	令和2年度見込額
補 償 費	20, 141 百万円	19, 104 百万円	20, 005 百万円
療養補償費	7, 839	6, 976	7, 626
休業補償費	49	26	36
傷病補償年金費	108	92	123
障害補償費	3, 758	3, 661	3, 812
介護補償費	78	78	78
遺族補償費	8, 272	8, 232	8, 285
葬祭補償費	35	38	45
福祉事業費	4, 438	4, 345	4, 701
福祉事業給付費	4, 299	4, 186	4, 527
公務災害防止事業費	139	159	174
合 計	24, 579 百万円	23, 449 百万円	24, 706 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

### 4 負担金、利息及び配当金の実績額及び見込額

区分	平成30年度実績額	令和元年度実績見込額	令和2年度見込額
負担金	27, 355 百万円	27, 185 百万円	28, 077 百万円
負担金	27, 355	27, 185	28, 077
利息及び配当金	455	378	270
預貯金利息	(0.3)	(0.3)	0
有価証券利息	455	378	270
合 計	27, 810 百万円	27, 564 百万円	28, 347 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 5 資金計画

区分	金額
資金支出合計	42, 274 百万円
補償費	20, 005
福祉事業費	4, 701
人件費	505
事業運営費	1, 462
開発費	101
運用資産取得費	15, 500
資金収入合計	34, 248 百万円
負担金	28, 077
一部負担金	(0.02)
利息及び配当金	270
賠償金	497
有価証券益	2
運用資産償還金	5, 198
雑収入	204
資金收支差額 (資金収入－資金支出)	△8, 026 百万円
前期末銀行預金	24, 761 百万円
当期末銀行預金	16, 739 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

6 資産の現況

大分類	小分類	金額	
		令和元年度末見込	令和2年度末見込
流動資産	銀行預金	24,761,080 千円	16,738,846 千円
	普通預金	24,761,080	16,738,846
	有価証券	5,198,230	4,000,000
	地方債	4,198,230	0
	その他の有価証券	1,000,000	4,000,000
	計	29,959,310	20,738,846
固定資産	投資有価証券	40,097,110 千円	51,597,110 千円
	地方債	18,697,110	22,597,110
	その他の有価証券	21,400,000	29,000,000
	有形固定資産	16,544	16,274
	器具及び備品	16,417	16,274
	一括償却資産	127	0
	無形固定資産	122,893	122,893
	電話加入権	492	492
	保証金	122,401	122,401
	計	40,236,547	51,736,277
繰延勘定	開発費	1,739,454 千円	1,325,769 千円
合計		71,935,311 千円	73,800,892 千円

## 予 算

令和2年度の予算は、次のとおりである。

### 予 算 総 則

- 1 翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額は、1, 200, 000千円とする。
- 2 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、504, 986千円とする。
- 3 事務費（事業運営費）の最高限度額は、1, 462, 427千円とする。
- 4 余裕資金の運用として保有する有価証券の帳簿価額の最高限度額は、69, 000, 000千円とする。

令和2年度

## 予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## 普通補償経理

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
経常費用	32,223,785	経常収益	32,865,895
補償費	20,004,552	負担金	28,077,003
療養補償費	7,625,593	負担金	28,077,003
休業補償費	35,950		
傷病補償年金費	123,158		
障害補償費	3,811,810	一部負担金	24
介護補償費	78,259	一部負担金	24
遺族補償費	8,284,683	利息及び配当金	269,637
葬祭補償費	45,099	有価証券利息	269,637
福祉事業費	4,701,425		
福祉事業給付費	4,527,341		
休業援護金	12,329	賠償金	497,000
傷病関係給付費	30,766	賠償金	497,000
障害関係給付費	1,509,509		
遺族関係給付費	2,728,024	有価証券益	1,770
その他の	246,713	有価証券益	1,770
公務災害防止事業費	174,084		
公務災害防止事業費	174,084	雜収入	204,200
		管理費分担金	186,161
役員給与	51,043	雜入	18,039
報酬	29,809		
諸手当	21,234	支払備金戻入	3,816,261
委員給与等	44,944	支払備金戻入	3,816,261
報酬	18,576	支払備金経常戻入	3,816,261
諸手当	14,327		
委員手当	12,041		
職員給与	408,999		
基本給	199,452		
諸手当	209,547		
事業運営費	1,462,427		
旅費	13,836		
需用費	399,542		
交際費	200		
予備費	1,000		
支部経費	1,047,849		
減価償却費	270		
減価償却費	270		
開発費償却	514,464		
開発費償却	514,464		
支払備金繰入	5,035,661		
支払備金繰入	5,035,661		
新規裁定年金分繰入	5,035,661		
剩余金	642,110		
剩余金	642,110		
剩余金	642,110		
合計	32,865,895	合計	32,865,895

令和2年度

## 予定貸借対照表

普通補償経理

(令和3年3月31日)

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,738,846	千円 固定負債	70,323,625
銀行預金	16,738,846	引当金	45,218
普通預金	16,738,846	退職給与引当金	45,218
		支払備金	70,278,407
有価証券	4,000,000		
その他の有価証券	4,000,000	資本	3,477,267
固定資産	51,736,277	剩余金	3,477,267
投資有価証券	51,597,110	不足金補てん積立金	3,477,267
地方債	22,597,110		
その他の有価証券	29,000,000		
有形固定資産	16,274		
器具及び備品	16,274		
無形固定資産	122,893		
電話加入権	492		
保証金	122,401		
繰延勘定	1,325,769		
開発費	1,325,769		
合計	73,800,892	合計	73,800,892